

特別企画： 中国地方 企業の想定為替レートに関する動向調査

企業の想定為替レート、平均 109.78 円

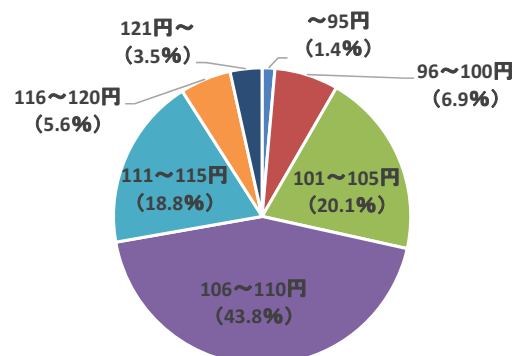
～企業規模が小さいほど、円高水準を想定～

はじめに

海外情勢の変化により為替レートが変動するなか、かつて「有事」となればドル買いがセオリーだったが、近年では「有事の円買い」によって円高に進むケースも増えてきた。また、企業が予め想定した名目為替レートと、実際の名目為替レートに大きな差異が生じた場合には、企業業績を大きく左右することとなる。とりわけ、中小企業の想定為替レートは企業の与信にも影響を与える。

そこで、帝国データバンク広島支店では企業の想定為替レートについて調査を実施・分析した。調査期間は 2017 年 4 月 17 日～30 日、調査対象は中国地方に本社を置く企業 1247 社で、有効回答企業数は 550 社（回答率 44.1%）。なお、分析対象は想定為替レートがある企業 144 社。

想定為替レートの分布状況



調査結果（要旨）

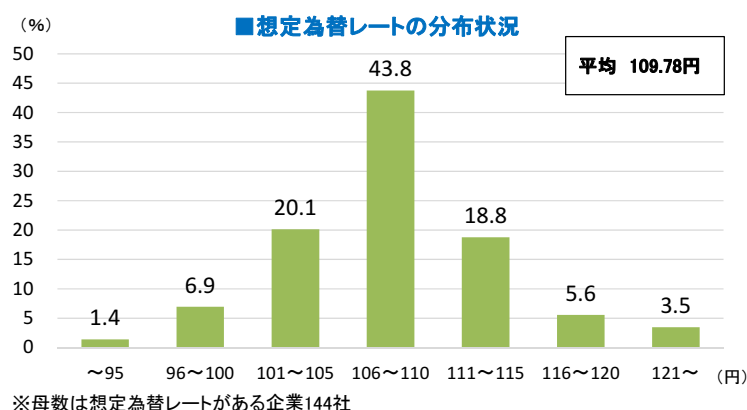
1. 中国地方の企業の 2017 年 4 月時点の想定為替レートは、平均 1 ドル＝109.78 円。「106～110 円」を想定する企業が 43.8%で最多
2. 業種別、『小売』が 108.33 円、『製造』が 109.15 円を想定している一方で、『建設』（111.50 円）、『卸売』（110.17 円）、『運輸・倉庫』（110.00 円）の 3 業界は 110 円以上を想定
3. 間接または直接に「輸出」を行っている企業は 108.72 円、うち「直接輸出のみ」の企業は 108.75 円を想定。一方、間接または直接に「輸入」を行っている企業は 110.47 円、うち「直接輸入のみ」の企業は 115.75 円を想定
4. 規模別、「大企業」が 110.90 円、「中小企業」が 109.48 円、「小規模企業」が 108.65 円で、規模が小さくなるほど円高水準を想定

1. 想定為替レート、平均1ドル=109.78円

中国地方に本社を置く企業で、想定為替レートがある144社について、2017年4月時点における想定為替レートは、平均1ドル=109.78円だった（以下、1米ドルあたりの円レートを示す）。中央値、最頻値はともに110円だった。

想定為替レートの分布は、「106～110円」を想定する企業が43.8%（63社）で最も多かった。次いで、「101～105円」が20.1%（29社）、「111～115円」が18.8%（27社）で続いた。今年になってからの名目為替レートが110円台で推移するなか、多くの企業が110円前後の水準を想定していたことがわかった。

県別では、『島根』が113.33円（9社）、『山口』が110.32円（25社）で『全国』（110.06円・2787社）より円安を想定していた。一方、『鳥取』は109.75円（8社）、『広島』は109.70円（61社）、『岡山』は108.80円（41社）だった。



■想定為替レート

	想定為替レート	社数
全国	110.06	(2,787)
中国	109.78	(144)
鳥取	109.75	(8)
島根	113.33	(9)
岡山	108.80	(41)
広島	109.70	(61)
山口	110.32	(25)

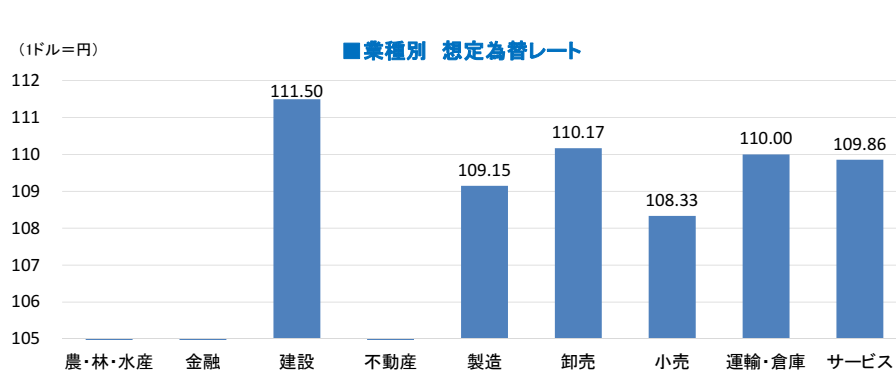
注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 母数は想定為替レートがある企業144社

2. 業種別、108円台～111円台を想定

想定為替レートについて業種別にみると、『小売』が108.33円、『製造』が109.15円を想定する一方で、『建設』（111.50円）、『卸売』（110.17円）、『運輸・倉庫』（110.00円）の3業界は110円台を想定していたことがわかった。

想定為替レートは、最も円高水準の『小売』と最も円安水準の『建設』で3.17円の差がみられた。



業種別	(社数)
農・林・水産	0
金融	0
建設	12
不動産	0
製造	60
卸売	53
小売	3
運輸・倉庫	2
サービス	14
その他	0
合 計	144

3. 「直接輸出のみ」の企業は、「直接輸入のみ」より7円も円高水準を想定

海外取引において、輸入企業は為替レートが円安水準の場合、輸入価格の上昇による収益悪化リスクを受ける一方、輸出企業では、円高が進行することで輸出量の減少または輸出価格の上昇による海外需要の縮小というリスクを受ける。

そこで、想定為替レートについて輸出・輸入別にみると、間接または直接のいずれかで「輸出」を行っている企

業は108.72円で、そのうち「直接輸出のみ」の企業は108.75円だった。一方、間接または直接のいずれかで「輸入」を行っている企業は110.47円で、そのうち「直接輸入のみ」の企業は115.75円だった。

「直接輸出のみ」を行っている上場企業はなく、未上場企業は108.75円を想定していた。一方、「直接輸入のみ」を行っている企業は、上場企業（117.00円）が未上場企業（115.57円）より円安水準を想定していたことがわかった。

「輸出企業」は、「輸入企業」より1.75円の円高傾向を想定しており、とりわけ、海外取引が「直接輸出のみ」の企業は、「直接輸入のみ」の企業より約7.00円の円高水準を想定していたことがわかった。

■ 輸出入・上場別 想定為替レート

	想定為替レート (円)			社数
		上場	未上場	
輸出	108.72	108.75	108.71	(32)
直接輸出のみ	108.75	-	108.75	(4)
輸入	110.47	112.83	110.18	(55)
直接輸入のみ	115.75	117.00	115.57	(8)

注：母数は想定為替レートがある企業144社

4. 企業規模が小さいほど、円高水準を想定

想定為替レートについて規模別にみると、「大企業」が110.90円、「中小企業」が109.48円、「小規模企業」が108.65円だった。規模が小さくなるほど円高を想定していたことがわかった。

「直接輸出のみ」を行っている企業では、「大企業」が110.00円、「中小企業」が108.33円を想定しており、「中小企業」が「大企業」より1.67円の円

高水準を想定していた。一方、「直接輸入のみ」を行っている企業では、「大企業」が117.33円、「中小企業」が114.80円を想定しており、「中小企業」が「大企業」より2.53円の円高水準を想定していた。

■ 規模・直接輸出入別 想定為替レート

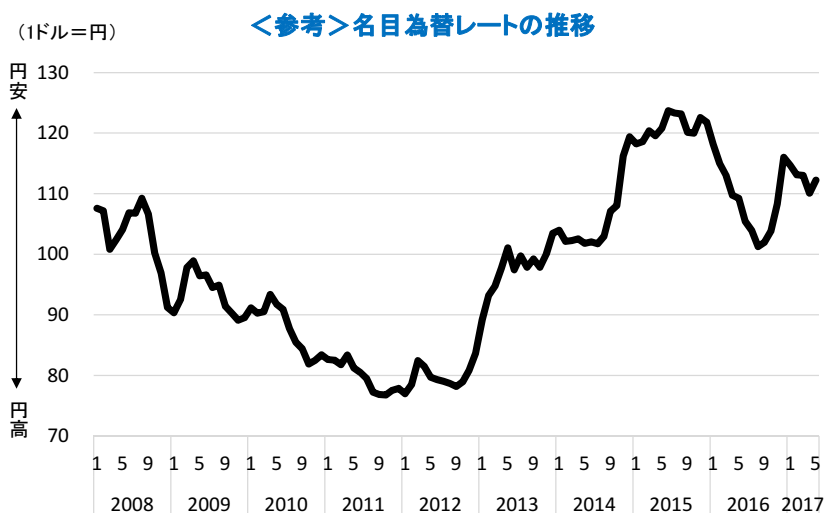
	想定為替レート (円)			社数
		直接輸出のみ	直接輸入のみ	
全体	109.78	108.75	115.75	(144)
大企業	110.90	110.00	117.33	(31)
中小企業	109.48	108.33	114.80	(113)
小規模企業	108.65	-	-	(23)

注：母数は想定為替レートがある企業144社

まとめ

2017年の名目為替レートは、月中平均（終値ベース）で1ドル＝110円台で推移しており、比較的安定した動きを示している。本調査によると、想定為替レートは平均109.78円だった。また、輸出のみを行う企業と輸入のみを行う企業では、収益への影響が逆方向に働くこともあり、想定する為替レートは輸出企業が7円も円高だったことがわかった。

帝国データバンクのTDBマクロ経済予測モデルによると、2017年度に名目為替レートが10円円高になると、企業の経常利益は約3兆9670億円減少すると予測されている。また、近年ではさまざまな有事が起こると「有事の円買い」により円高が進むなど、為替レートは従来とは異なる動きを示している。他方、海外取引を行っていない企業においても「円安に伴う仕入価格の上昇に苦しんでいる中小零細企業は想像以上にある」など、為替レートは仕入価格を通じて収益を悪化させる要因ともなる。円高だけでなく、円安においても、当初の想定以上の為替変動は企業業績に影響を与えることになる。



■企業規模区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242